

大会宣言

全国港湾は、2015年9月15～16日に、270余名の参加のもとに、豊橋市(シーパレス日港福)において第8回定期大会を開催し、14年度の活動の総括にたって、産別運動の課題と安倍政権の暴走・悪政の港湾労働者への影響を明らかにし、次年度運動方針を確立した。

私たちは、平和な暮らしと、日本経済・物流を支える港湾で安心して働き続けるために、港湾運送の健全な発展と港湾労働の安定を一体的に確立するよう努力している。しかし、安倍政権は、私たちの願いを否定し、港湾労働者に厳しい現実を突きつけている。

安倍政権・国土交通省が進める「国土強靱化」と「国際戦略港湾構想」を基調とする港湾政策が、ユーザーの港湾選別を促進し、港湾の整理淘汰による雇用不安が強まっている。また、内陸通関・インランドデポの推進政策が通過貨物を増大させ、港湾の職域と業域を一層狭めている。そして、国政の争点となっている戦争法案は、港湾労働者を後方支援・兵站到従事する戦争協力者に変え、港湾労働者を戦争の標的に晒す危険性を一気に高めている。

こうして港湾労働者の雇用はおろか、命の危険にまで追い込もうとしている。同時に、大企業の要請で、非正規労働者を常用労働者の代替にはならないとする雇用の大原則を捨て去り、生涯派遣、非正規労働が当たり前の社会を作る労働法制改悪を進めている。これも、常用中心の港湾労働秩序に楔を打ち込むものである。

しかし、私たち港湾労働者だけでなく、多くの国民が安倍政権に不安を募らせ、怒りを表明し、行動に立ち上がっている。さる8月30日には、全国のおよそ千の会場で数十万の労働者・市民・学生・女性が主権者の声をあげ、国会議事堂は12万人の「戦争するな」「憲法壊すな」の声に包囲された。

第8回定期大会は、安倍政権の暴走とその政策がもたらす、港湾運営・港湾運送・港湾労働への負の影響と対峙し、港湾労働者の社会的・経済的地位の向上、産別運動の強化・発展に向けた、次の取り組みの推進を意思統一した

第一に、港湾政策、ユーザーの物流施策を港運事業・港湾労働の視点から検証し、港湾運送の発展と港湾労働の安定を対の施策として確立する取り組みを進める。

第二に、産別労使関係の強化を図り、安全な職場・作業環境こそ一義とし、産別協定を基軸に労働環境整備・港湾年金をはじめとした産別制度と労働諸条件の向上を図る。

第三に、憲法改悪、労働法制の改悪など、安倍内閣の暴走を許さず、国民生活と民主主義の擁護のために、国民各層と一致点での連携した取り組みを進める。

第四に、以上の取り組みを進めるための組織強化、港運同盟との共闘関係の発展、全日本海員組合との関係改善をめざし、ITFを軸としたPOC(便宜港湾)対策、国際連帯の取り組みを進める。

以上、宣言する。

2015年9月16日

全国港湾労働組合連合会第8回定期大会